

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務	所属 部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式を行うことで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

安全・安心なクリーン農業の推進により、本町農畜産業の更なる強化を目指すとともに、エコファーマー認定に係る確実な書類審査と進達により速やかな事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0273	0.0269	0.0095	0.0101	
		人件費計(B)	円	212,382	209,765	76,175	80,168	
		トータルコスト(A+B)	円	212,382	209,765	76,175	80,168	

事務事業名	食農理解促進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	めむろ農業小学校、地産地消バスツアー、めむろまるごと給食、農家民泊への支援の継続、町内児童・生徒への体験学習を実施します。	公約達成年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<ul style="list-style-type: none"> めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) 食農教育事業の実施 地産地消バスツアーの実施 食育に関する講演会等の実施 道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
2. 対象(何を対象にしているか)	町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地産物の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の開校回数	回
② 事業実施経費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 町内の小学生数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の参加人数/家庭数	人
② 地産地消バスツアー参加人数	人
③ 食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	-	-	139,800	20,000	385,000	385,000
	一般財源	円	-	-	817,637	269,868	3,018,000	3,018,000
	事業費計(A)	円	-	-	957,437	289,868	3,403,000	3,403,000
人件費	正職員従事人数	人	-	-	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	-	-	0.3891	0.1190		
	人件費計(B)	円	-	-	3,119,979	944,553		
	トータルコスト(A+B)	円	-	-	4,077,416	1,234,421		
活動指標	①	回	-	-	8	0	8	8
	②	円	-	-	957,437	289,868	3,403,000	3,403,000
	③							
対象指標	①	人	-	-	18,430	18,268	18,268	18,268
	②	人	-	-	1,130	1,088	1,088	1,088
	③							
成果指標	①	人	-	-	35/30	0	35/30	35/30
	②	人	-	-	45	0	45	45
	③	人	-	-	0	0	90	90
上位成果指標	①	%	-	-	83.8	84.0	84.0	84.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)
めむろ農業小学校においては、先生役は町内の農家によるめむろ農業小学校有志が指導を行っている。今後も安定的に事業を継続させるため、指導者の確保を行う必要がある。 地産地消バスツアー及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 町内小学生の授業の一環としての食農教育を2021年度から開始する。 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、めむろ農業小学校、地産地消バスツアー、食育講演会、食農教育、農家民泊を中止とした。	食農教育は教育委員会、指導農業士会、JA振興センター等と連携し、学校と協議を進める。また、対象学年や実施内容を検討する。 めむろ農業小学校は今後も農業者との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、引き続き新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。 地産地消バスツアー及び食育講習会は2021年度から民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として想定し、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。 農家民泊の支援を継続する。 食育推進計画の進行管理を行う。 また、すべての事業に対して新型コロナウイルス感染予防を両立しながら進めていく。

事務事業名	地域農業振興事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	・町独自の農業振興に関する計画を策定する必要性を関係機関等と協議 ・個人への助成事業は継続。全町的な防風林配置の検討と具体的な地域との協議開始	公約達成年次	・2019 ・2019

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農業者の所得増大 経営の安定

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 耕地防風林保育造成事業補助金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,170		15,960	15,920	7,000	7,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,074,573	1,352,735	469,789	57,626,820	44,627,000	44,627,000
	一般財源	円	1,069,788	877,068	842,790	804,124	1,001,000	1,001,000
	事業費計(A)	円	13,152,531	2,229,803	1,328,539	58,446,864	45,635,000	45,635,000
	人件費							
正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.2414	0.2114	0.3403	0.2580			
人件費計(B)	円	1,877,987	1,648,487	2,728,678	2,047,854			
トータルコスト(A+B)	円	15,030,518	3,878,290	4,057,217	60,494,718			
活動指標	①	円	2,516,780	1,239,660	390,065	559,450	1,300,000	1,300,000
	②							
	③							
対象指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	297.7	314.0	314.0
	②							
	③							
成果指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	297.7	314.0	314.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,387	52,942	50,208	50,208	50,208
	②	人	-	-	8	11	11	11
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 町内農畜産物のPRを目的として継続してきた関係機関が取り組む販路拡大事業への協力は、取り組み主体の方針変更により、一昨年度、昨年度の実施はなかった。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 幹線防風林の整備を望む声があるが、防風林整備の根拠となる町の防風林を整備するための計画はない。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を令和2年～令和3年にかけて行っている。調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討し、科学的根拠に基づく(仮称)芽室町幹線防風林整備計画を策定する。 令和2年度策定の芽室町農業振興計画に基づき、6次産業化への進め方や効果的な補助制度などの支援体制を整えるため、6次産業化市町村戦略の策定を行う。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業経営改善支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。
 効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借入れが可能のため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。
 なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減少する見込みである。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,759,811	3,188,275	2,698,799	2,264,815	2,056,000	2,056,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,964,598	3,400,220	2,864,550	2,430,949	2,225,000	2,225,000
	事業費計(A)	円	7,724,409	6,588,495	5,563,349	4,695,764	4,281,000	4,281,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1924	0.3419	0.2448	0.3836		
	人件費計(B)	円	1,496,788	2,666,120	1,962,916	3,044,794		
トータルコスト(A+B)		円	9,221,197	9,254,615	7,526,265	7,740,558		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。
 配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、これまで同様に補助金の交付を継続することで、当該推進委員会が実施する交流会や農業実習(くらし体験)事業への支援・協力をを行う。
 農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	990,839	936,390	774,083	923,922	997,000	997,000
		事業費計(A)	円	990,839	936,390	774,083	923,922	997,000	997,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0032	0.0047	0.0005	0.0028		
		人件費計(B)	円	24,895	36,650	4,009	22,225		
		トータルコスト(A+B)	円	1,015,734	973,040	778,092	946,147		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業振興地域計画管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年は、随時行う「一般管理(随時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2～3年を要することから、令和4年度に予定する全体見直しに向けて作業を開始する必要がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を務め、関係機関の情報共有による連携強化で新規就農につなげるシステムを構築する。

導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,306,000	1,306,000
		事業費計(A)	円	421,200	421,200	462,000	682,000	1,306,000	1,306,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1376	0.1550	0.2203	0.2110		
人件費計(B)		円	1,070,468	1,208,683	1,766,464	1,674,796			
トータルコスト(A+B)		円	1,491,668	1,629,883	2,228,464	2,356,796			

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	雇用労働力の確保の仕組みを構築し、雇用のための住居と研修体制を整備する。	公約達成年次	2020

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域の中心となる農業担い手を支援・育成することで、農業担い手と耕地面積を維持・確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 実態調査農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 認定農業者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	%
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③ 認定農業者等の担い手への農地集積率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	86,713,000	2,190,187,000	2,250,000	2,250,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	253,010	195,849	293,585			
	一般財源	円	3,716,314	3,713,253	3,860,715	2,380,558	1,979,000	1,979,000
	事業費計(A)	円	90,682,324	2,194,096,102	6,404,300	4,630,558	1,979,000	1,979,000
	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.9183	0.5103	0.4119	0.2604		
人件費計(B)	円	7,143,975	3,979,295	3,302,799	2,066,904			
トータルコスト(A+B)	円	97,826,299	2,198,075,397	9,707,099	6,697,462			
活動指標	①	円	88,356,337	2,192,306,676	3,897,994	4,527,166	1,774,000	1,774,000
	②							
	③							
対象指標	①	戸	601	594	589	583	583	583
	②							
	③							
成果指標	①	人	591	593	591	576	576	576
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	90.0	89.6	-	-	-	-
	②	人	-	-	8	11	11	11
	③	%	-	-	95.3	95.6	95.6	95.6

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。</p> <p>国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいことから、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。</p> <p>また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>新たな担い手を確保するため、農業委員会やJA等の関係団体と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める必要がある。新規就農支援は、情報共有する体制は出来ていることから、研修等も含めた受入態勢のあり方を検討していく。労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設した商工労政課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。</p> <p>既存事業は、町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。</p> <p>また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。</p>
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農民連盟等支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する。
 農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動など行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
		事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,024,047	4,065,000	4,065,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103	0.0005	0.0030		
人件費計(B)		円	44,344	80,319	4,009	23,812			
トータルコスト(A+B)		円	4,109,344	4,145,319	4,069,009	4,047,859			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本町農業の担い手の育成確保のための取組みを実施するとともに、本町農業の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組みを行う「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」を運営し、農薬勉強会、防除暦検討会、試験成績検討会を開催している。
また「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」をJA組合員及び関係機関へ配布している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係機関向け試験成績書について、ペーパーレスの観点から平成29年度はデータ(CD)配布としたが、使用しにくいとの意見があったことから、平成30年度からは冊子による配布に戻している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1000	0.0449	0.0553	0.0622		
		人件費計(B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708		
		トータルコスト(A+B)	円	777,957	350,128	443,420	493,708		

事務事業名	てん菜作付奨励事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	てん菜作付奨励事業の継続と支援拡大	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積の維持、増加を図り、適正な輪作体系を維持する。
2. 対象(何を対象にしているか) てん菜作付農家、ほ場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) てん菜作付面積及び作付農家数を増加させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 適切な輪作体系を維持することにより、安定した農業経営に結び付ける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 奨励事業費	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① てん菜作付農家戸数	戸
② てん菜作付面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① てん菜作付面積増加率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		5,000,000				
	一般財源	円	22,412,938	18,999,948	25,125,276	26,390,150	27,439,000	27,439,000
	事業費計(A)	円	22,412,938	23,999,948	25,125,276	26,390,150	27,439,000	27,439,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.0741	0.0558	0.0620		
	人件費計(B)	円	978,669	577,828	447,429	492,291		
	トータルコスト(A+B)	円	23,391,607	24,577,776	25,572,705	26,882,441		
活動指標	①	千円	22,338	23,945	24,983	26,277	27,304	27,304
	②							
	③							
対象指標	①	戸	391	392	387	392	392	392
	②	ha	2,784.79	2,735.80	2,745.15	2,755.59	2,755.59	2,755.59
	③							
成果指標	①	%	-1.8	-1.8	0.3	0.3	1	2
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	314.9	293.8	311.0	297.0	297.0	314.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 てん菜の作付面積3,000haを目標に、平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策を直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートしている。現行の支援策を見直し、新たな支援策を検討し、協議する必要がある。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 移植から直播への移行期間と位置づけ、助成単価の調整を行い、作付け奨励事業を継続することとした現行の支援策(平成30年度～3年度)を見直し、第3期(令和4年度～7年度)の新たな支援策を関係機関と連携して検討・協議する。令和4年度以降の新たな支援策として、①有機物の投入、②土壌PHの改善、③作業委託費軽減の3メニューを用意し、農業者がいずれか1メニューを選択して取り組む方式を検討している。
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の確保、使用料の徴収
 地域の交流施設として、地域の人達に利用されているほか、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせと入居利用があるが、農業委員会で実施している農業実習生や農村くらし体験の受入施設としての利用はない状況である。
 令和2年8月から施設の有効利用を図るため、新規就農者と雇用労働者を対象とし、1名が雇用労働者として入居した。
 また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。
 平成28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を教育推進課で所管している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。
 施設管理を行うにあたり、山村留学生を所管する教育推進課、農業実習及び農村くらし体験を所管する農業委員会と連携を強化しながら事業を進めていく。
 施設建設時の補助金利用に伴う補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、いわゆる適化法の規定による用途の制限期間を満了となることから、令和2年8月から施設の有効利用を図るため、地域の要望でもあった新規就農者、雇用労働者を受け入れ対象とした。今後も町・JAの広報誌などで周知を継続し、利用拡大を図る。
 現センター長には長期間の受託希望がないことから、今後の山村留学の状況を注視しつつ、センターの今後の管理運営については主管課を教育推進課として、山村協やNPO法人等を含め地域に受け皿が整った段階でセンターの管理運営を一括で委託する方向で検討を継続し、地域との調整を進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,371,654	1,231,388	1,117,427	1,217,835	919,000	919,000
	一般財源	円	6,811,000	7,442,940	8,487,675	7,890,175	7,354,000	7,354,000
	事業費計(A)	円	8,182,654	8,674,328	9,605,102	9,108,010	8,273,000	8,273,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2222	0.1996	0.3184	0.1668		
	人件費計(B)	円	1,728,619	1,556,471	2,553,074	1,323,962		
	トータルコスト(A+B)	円	9,911,273	10,230,799	12,158,176	10,431,972		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-1

事務事業名	芽室町農業再生協議会参画事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本町農業の担い手育成確保のための取組を実施するとともに、農業生産の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。

経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、産地生産基盤パワーアップ事業などの農業再生協議会が事業主体若しくは経由する事業が創設されており、益々組織の重要性が高まっている。

また、農業者において新型コロナウイルス感染者が発生した場合を想定し、営農支援のシステムを構築するとともに、国の高収益作物次期作支援事業による支援を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営所得安定対策の他、産地生産基盤パワーアップ事業の取組など国の施策に対応していく。TPP関連等の貿易交渉への対応のため、JA等と情報交換・共有を進めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,886,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
		事業費計(A)	円	5,126,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000	4,745,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1466	0.1697	0.0637	0.0619		
		人件費計(B)	円	1,140,484	1,323,312	510,775	491,326		
		トータルコスト(A+B)	円	6,266,484	6,068,312	5,255,775	5,236,326		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業	所属 部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成15年の食品安全基本法施行、平成18年に施行されたポジティブリスト制度等により、消費者の食の安全・安心への関心が高まったことを背景に、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をすることとした。
 適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。
 なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金(ヘプタクロル残留対策)は間接補助から直接補助となった。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

継続して支援を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	562,500					
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	570,500	654,600	749,500	752,800	753,000	753,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,133,000	654,600	749,500	752,800	753,000	753,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0090	0.0225	0.0229		
		人件費計(B)	円	304,181	70,182	180,415	181,767		
		トータルコスト(A+B)	円	1,437,181	724,782	929,915	934,567		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設し、町とJAで構成する芽室町堆肥センター運営協議会で運営している。
 農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

肥料高騰及び環境保全型農業直接支援対策事業により、堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界に達していることから、運営に無理が生じないよう、適宜状況を鑑みながら稼働を行う。
 施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新を実施しているが、近年は、想定しない急を要する修繕の発生頻度が高まっている。
 2021年度は2次発酵施設屋根塗装、乾燥施設1号棟壁フィルム張替、堆肥専用攪拌機走行装置交換などの施設修繕を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,786,000	36,904,000
		事業費計(A)	円	31,565,421	6,095,463	18,504,360	22,287,493	25,786,000	36,904,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0818	0.0471	0.0076	0.0079			
	人件費計(B)	円	636,368	367,284	60,940	62,706			
	トータルコスト(A+B)	円	32,201,789	6,462,747	18,565,300	22,350,199			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約	農業ICTに対する行政支援		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

ICTを活用した営農システムである「スマート農業」が急速な進展を遂げている中、本町農業の取組みとして、どの分野に軸を置いて展開するのか検討する必要がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

昨年度に芽室町農業ICT検討会議が企画していた農業者向けの研修会は、コロナウイルスの影響で中止となった。
 本町におけるGPSガイダンス自動操舵システムは、約280戸・380台のトラクターに装着され、トラクター作業については負担軽減が図られており、行政(町)による支援を要する状況にはない。
 今後においては、機械や通信環境を上手に利用したスマート農業への展開・取組について、光ICT、BWA、可変施肥システムなどの導入により、農作業の効率化・省力化及び生産性の向上を目指すと同時に、本町における農業ICTの在り方の方向性を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	59,850	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	59,850	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0325	0.0614	0.0600		
		人件費計(B)	円	125,251	253,433	492,333	476,245		
		トータルコスト(A+B)	円	125,251	313,283	492,333	476,245		

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 気温、降水量、風速等の気象データを収集し、農業技術情報に反映させるため、町内8か所に気象情報機器を配置し、維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業指導機関、農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収集した気象情報により、綿密な気象資料が得られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 綿密な気象情報により、よりの確な農業指導が実施され、基幹産業である農業の振興に寄与する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業指導機関	団体
② 農家戸数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 技術情報発信回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	859,844	873,081	1,040,175	1,059,384	1,049,000	1,049,000
	一般財源	円	1,188,780	3,083,970	4,355,101	1,406,000	1,399,000	1,399,000
	事業費計(A)	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,465,384	2,448,000	2,448,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0309	0.0693	0.0652		
	人件費計(B)	円	269,173	240,957	555,679	517,520		
	トータルコスト(A+B)	円	2,317,797	4,198,008	5,950,955	2,982,904		
活動指標	①	円	2,048,624	3,957,051	5,395,276	2,465,384	2,448,000	2,448,000
	②							
	③							
対象指標	① 団体		1	1	1	1	1	1
	② 戸		601	594	589	583	583	583
	③							
成果指標	① 回		8	8	8	4	4	4
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円		314.9	293.8	311.8	297.7	314.0	314.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 アメダスの気象情報に加え、町内8か所にあるマメダスから気象情報が得られるようになったことにより、農業者の営農活動にとってより実用的な情報になった。機器設置から22年が経過していることにより、農業者の営農活動にとって必要不可欠になっている一方、機器の老朽化が進んでいることから計画的な機器の更新が必要である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 保守委託会社のサポートセンターが管内から撤退し、緊急時の対応が難しくなっており、機器交換にも多大な費用が発生している。マメダスの後継機器(ポテカ)は登録した端末(PCやスマホ)での閲覧が可能となり機能が向上されるほか、賃借形態となるため、修繕費及び委託料が発生しなくなることから事務の効率化も図られる。また、観測地点を新たに2か所追加し、合計10か所としてカバーエリアを拡大させ、よりリアルタイムで気象情報が更新されるため、計画通り令和4年度に移行する。
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業振興センター運営事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している。
センター職員が農業者に対して直接、技術支援・営農指導を行うことで、営農技術の高位平準化と先端化を図っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

生産基盤の維持・向上(土壌伝搬性病害虫のまん延防止、適正輪作の推進など)、農畜産物の生産性向上(技術普及、省力化体系の推進など)、安定した農業経営基盤づくり(経営分析を通じた農業経営管理の強化)のため、指導を行う。

てん菜作付奨励事業と歩調を合わせ、適正輪作を推進するため、作付面積が減少しているてん菜について、直播栽培の安定生産に対する技術整理、作業受委託の導入に係る技術支援を行う。

令和3年度に農村部の光回線が整備されることから、農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	40,164,000	40,164,000
	事業費計(A)	円	43,793,299	40,066,480	39,449,693	36,108,340	40,164,000	40,164,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0249	0.0232	0.0230		
	人件費計(B)	円	168,039	194,169	186,028	182,561		
	トータルコスト(A+B)	円	43,961,338	40,260,649	39,635,721	36,290,901		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業生産振興対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農畜産物の生産振興のため、「産地生産基盤パワーアップ事業」及び「強い農業づくり交付金(間接補助事業)」に取り組んでいる。事業実施主体であるJAめむろと情報共有・連携し、事業採択に向けて計画段階から「事業の成果目標・算出規模根拠・費用対効果」を十分に検討して取り進めている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度から「強い農業づくり交付金」と「経営体育成支援事業」が統合され、必要な農業機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じて支援する「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が創出された。取組については、JAめむろ及び農業者に情報提供・要望調査を実施して進めていく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			300,767,000	975,431,000	
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	300,767,000	975,431,000	0
人件費	人員	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0153	0.0108	0.3080	0.3158	
		人件費計(B)	円	119,027	84,218	2,469,682	2,506,500	
		トータルコスト(A+B)	円	119,027	84,218	303,236,682	977,937,500	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-2

事務事業名	農業廃棄物エネルギー化促進事業	所属部門	農林課 農産係
町長公約			公約達成年次 2019年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道立総合研究機構が芽室町をフィールドに農業用廃プラの再利用研究を進めていたことから、町(企画財政課・農林課)を中心に関係機関で構成する「芽室町新エネルギー検討会」を立ち上げ、長いもつるネットと小豆殻を原料とした木質ペレット製造研究を続けてきた。木質ペレットを燃焼できるバーナー(ボイラー)の開発は目途が立ったものの、必要量の原材料(長いもつるネット及び小豆殻)の確保ができない課題が表面化し、代替材料に河川流木にも注目したが、最終的には「コスト」「工事建設場所」「運営事業者」の課題が解決できず、木質ペレット工場の建設を断念した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新たな取組は考えていない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,000,000					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	9,576,450	73,350	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	12,576,450	73,350	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1662	0.0442	0.0072			
	人件費計(B)	円	1,292,964	344,669	57,733	0		
	トータルコスト(A+B)	円	13,869,414	418,019	57,733	0		

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業廃棄物の適正処理を推進するため、芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の開催、一斉回収・処理、処理費の助成を行う
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の適正処理
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 環境問題への関心の高まり及び豊かな農村環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業空容器回収量	kg
② 農業用廃プラ回収量	kg
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民1人1日当たりのごみの排出量	g
② リサイクル率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,000,000	5,000,000
	事業費計(A)	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,000,000	5,000,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0114	0.0521	0.0514		
	人件費計(B)	円	226,385	88,897	417,761	407,983		
	トータルコスト(A+B)	円	5,654,799	5,643,378	5,927,415	6,178,996		
活動指標	①	円	5,428,414	5,554,481	5,509,654	5,771,013	5,000,000	5,000,000
	②							
	③							
対象指標	①	戸	601	594	589	583	583	583
	②							
	③							
成果指標	①	kg	22,630	25,270	24,768	25,492	25,492	25,492
	②	kg	792,290	811,690	842,760	892,428	892,428	892,428
	③							
上位成果指標	①	g	589.07	585.48	388.05	406.73	406.73	406.73
	②	%	35.2	34.9	34.2	32.8	32.8	32.8
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成30年8月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、平成30～令和2年度の負担割合(農業者・JA・町)を決定した。会議の中で、3年に1回の見直しの在り方及び負担割合の見直しの検討が課題として挙げられている。 なお、令和元年度においては、農業者に対して「農業用廃プラスチック処理に関するアンケート調査」を実施した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の実行計画に合わせて3年に1回の見直しとしていたが、必要に応じて会議を開催し、現行の負担割合に決定した経過を踏まえ、年次区分せず負担割合の見直しを検討することとしたが、金額ベースでは現行予算を上限とし、今後想定される処理料金の値上がり分については、農業者に負担してもらうことでJAとは協議済みである。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農作物生産性向上推進事務	所属 部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

農作物に係る基礎的データの収集(各種調査)及び農作業の安全に関する啓発を行い、生産性の向上を図る。また、災害時には農業被害の迅速な把握(JAめむろ農業振興センターとの連携)に努め、的確な事後対応を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き関係機関と連携し、生産性の向上を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0695	0.0900	0.0860	0.0854	
		人件費計(B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	
		トータルコスト(A+B)	円	540,680	701,816	689,587	678,182	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年4月に町内ほ場にて発生した、「ジャガイモシストセンチュウ」の拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関・企業、馬鈴しょ生産組織、町などで構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」が設置された。

JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壌診断を実施し、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策を図っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ほ場が清浄化するには長期に渡る取組が必要であることから、継続して蔓延防止対策を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	34,919	20,001	19,987	23,936	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	34,919	20,001	19,987	23,936	30,000	30,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0177	0.0134	0.0150	0.0169		
		人件費計(B)	円	137,698	104,493	120,277	134,142		
		トータルコスト(A+B)	円	172,617	124,494	140,264	158,078		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	畑作構造転換事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や作業体系の導入に向け、単収向上のための新技術等の導入、需要が拡大しているばれいしょ用途への転換等に向けたてん菜等の導入による輪作年限の延長や、種子用ばれいしょの生産性の向上等の取組を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組主体の負担軽減を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		201,229,271	321,421,240	232,246,796	0	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	201,229,271	321,421,240	232,246,796	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工		0.3232	0.1709	0.1731		
		人件費計(B)	円	0	2,520,298	1,370,353	1,374,081		
		トータルコスト(A+B)	円	0	203,749,569	322,791,593	233,620,877		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	平成28年台風災害被災農家支援事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成28年台風災害による災害復旧事業の客土工法により復旧した農地において、従前の土質や生産性回復のため、被災農地の土づくりに取り組む農業者に対して支援を実施することを目的とした事業である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

平成30年度から3年間のみの事業であるため、令和2年度で終了した。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	1,537,000	431,900	196,000	0	0
		事業費計(A)	円	0	1,537,000	431,900	196,000	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人		2	3	3		
		人工数(業務量)	人工		0.6900	0.0114	0.0119		
		人件費計(B)	円	0	5,380,587	91,410	94,246		
		トータルコスト(A+B)	円	0	6,917,587	523,310	290,246		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	野菜産地強化計画事務	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用も適正に行われていると考えられるため、継続していく。
 平成30年度に野菜産地強化計画(平成28年度～平成30年度)の見直しを行い、令和元年度～令和3年度計画を策定した。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0163	0.0169	0.0212	0.0162		
	人件費計(B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589		
	トータルコスト(A+B)	円	126,807	131,785	169,991	128,589		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課 農業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

馬鈴しょは本町の農業生産における基幹作物であり、適切な輪作体系維持のためにも重要な作物である。馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な施策に対して助成を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

土壌病害対策は、休閒または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。
 整粒化対策については、引き続き2019～2022年度の期間で「黒あし病」対策を実施し、ほ場での抜き取りに係る人件費相当分に対し助成する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		142,460	4,170		141,000	141,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,188,473	1,054,836	1,439,747	1,514,982	1,771,000	1,771,000
	事業費計(A)	円	1,188,473	1,197,296	1,443,917	1,514,982	1,912,000	1,912,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0094	0.0090	0.0090	0.0050		
	人件費計(B)	円	73,128	70,182	72,166	39,687		
	トータルコスト(A+B)	円	1,261,601	1,267,478	1,516,083	1,554,669		